

競争入札経過調書（総合評価落札方式(除算方式)）

件 名 大阪航空局安全推進ネットワーク機器移設工事

開 札 年 月 日 令和4年7月22日 （落札決定日 令和4年8月17日 ）

入 札 執 行 官 署 大阪航空局

落 札 金 額 ￥ 3,135,000 -

落 札 者 株式会社石津電気

予 定 価 格 ￥ 10,685,022 -

積 算 額 ￥ 10,685,022 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥ 9,713,657 -

調 査 基 準 価 格 ￥ 9,657,018 - 調 査 基 準 価 格 の 100/110 ￥ 8,779,108 -

基 準 評 価 値 1,029.478

低入札価格調査実施済 第1回目落札

入札参加者	評 価 点 (満点124点)	第1回入札			第2回入札			摘 要
		入札金額	評 価 値	評 価 値 ≥ 基準評価値	入札金額	評 価 値	評 価 値 ≥ 基準評価値	
株式会社石津電気	102.5	2,850,000	3,596.491	○				落札
株式会社石川コンピュータ・センター	109.0	3,811,000	2,860.141	○				
水田電工株式会社	-	不着	-	-				
				-				

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。
 ※ 予定価格（入札書比較価格）の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とする（なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。）
 ※ 評価値は、評価点を各回入札の入札金額（億単位換算）で除して算出する（小数点以下第3位まで表示）。
 ※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。
 ※本件は、予算決算及び会計令86条第1項の規定に基づく調査を実施し、令和4年8月17日に落札者を決定した。

項目	内容
1. その価格により入札した理由	直接工事費において、長年、取引関係のある業者からまとめて資材調達することにより廉価で確保できるほか、下請業者を使用せず自社従業員を多く配置し工事を短期間で行うことで労務費等が軽減されていることを確認した。 共通仮設費について調査対象者の本社と工事現場が近接しているため現場事務所の設営に必要な経費を削減しているものの、その他の安全対策の費用は適切に計上されている。また、現場管理費には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費など必要な経費が計上されていた。なお、一般管理費が大幅に低減されているのは、発注意欲の強い表れであることをヒアリングにより確認できた。
2. 契約対象工事附近における手持工事の状況	配置を予定している主任技術者の手持ち工事の状況を確認したところ、現在施工中の手持ち工事が1件あり、主任技術者は非専任での配置とのことで、当局入札案件も非専任であり支障がないことから、技術者を適正に配置できると思料される。
3. 契約対象工事に関連する手持工事の状況	配置を予定している主任技術者の手持ち工事の状況を確認したところ、現在施工中の手持ち工事が1件あり、主任技術者は非専任での配置とのことで、当局入札案件も非専任であり支障がないことから、技術者を適正に配置できると思料される。
4. 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との関連(地理的条件)	当該工事場所である大阪航空局新現庁舎は調査対象者の本社、営業所及び倉庫が近隣に位置するため、資機材運搬・管理面において経費の節減が可能で、緊急時の対応及び安全管理に優位性があることを確認できた。
5. 手持資材の状況	手持ち資材は無いことを確認した。
6. 資材購入先及び購入先と入札者との関係	長年、取引関係のある業者からまとめて資材を調達することにより廉価に確保できることをヒアリングにより確認できた。
7. 手持機械数の状況	当該工事で使用する工具類は、手持ちの機械の活用が可能であることを資料及びヒアリングにより確認した。
8. 労務者の具体的供給見通し	本工事に従事する労務者は、すべて自社従業員を従事させるとしており、雇用関係は健康保険証の写し、施工等に必要な資格は資格者証等にて確認したほか、各工種別に労務者を適切に配置する予定であることを確認できた。
9. 過去に施工した公共工事名及び発注者	①咲くやこの花中学校咲くやこの花高等学校情報設備工事(大阪市) ②北斎場監視カメラ設備改修工事(大阪市)
10. 経営内容	財務諸表の数値から見て履行がなされないという状況は見られない。
11. 1から10までの事情聴取した結果についての調査検討	本件において、配置予定技術者及び過去の公共工事の施工状況から施工面について問題があるとはいえないことなどから、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとは認められなかった。
12. 9の公共工事の成績の状況	過去に施工した公共工事を確認したところ、令和2～3年度において、電気通信工事として、地方公共団体で2件の施工実績があり、概ね適切な施工が行われているものと思料される。 また、発注者へのヒアリングによりこれらが調査基準価格を下回る価格で受注したのではなく、特に問題なく施工が完了していることが確認できた。
13. 経営状況	非公表
14. 信用状態	①建設業法違反の有無 なし ②賃金不払いの状況 なし ③下請け代金の支払遅延状況 なし ④その他
15. その他必要な事項	